

令和 元 年度 第2次総合計画 施策マネジメントシート
(平成 30 年度の実績評価)

作成日 令和 1 年 6 月 28 日
更新日 令和 1 年 9 月 27 日

総合計画体系	政策No. 5	政策名	未来をひらく経営型行政運営の形成	施策主管課	総合政策部 財政課
	施策No. 23	施策名	財政の健全化と行政改革の推進	施策主管課長名	名執 彰一
施策関連課名			政策推進課、総務課、人事課、管財課、税務課、納税課		

1 施策の目的

① 対象(誰、何を対象としているのか) * 人や自然資源等	② 意図(この施策によって対象をどう変えるのか)
<ul style="list-style-type: none"> 職員(見込み値欄の数は、定員適正化計画策定時に計画値に置き換える) ・財政 ・事務事業 	持続可能な安定した行政サービスを維持 <ul style="list-style-type: none"> ・事務事業の改革改善を図る(真に必要なサービスに見直す) ・健全財政を維持する ・自主財源確保のため、市税の徴収率向上を図る
対象の大きさを表す指標 ⇒ 2-① 対象指標	意図の達成度を表す指標 ⇒ 2-② まちづくり指標

2 指標の推移、指標設定の根拠等

指標区分、指標名		単位	数値区分	基本計画現況値	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
① 対象指標	ア 職員数	人	見込み値 実績値			636 628	629 621	622 618	615 614	613
	イ 市債残高	千円	見込み値 実績値			27,605,604 25,719,039	29,184,889 27,605,718	31,264,895 29,691,445	33,423,297 31,898,149	32,175,401
	ウ 事務事業数(評価した事務事業数)	件	見込み値 実績値			1,162(734) 1,200(953)	1,162(739) 1,196(985)	1,162(744) 1,136(924)	1,162(749) 1,080(957)	1,162(754)
② まちづくり指標	A 実質公債費比率	%	目標値 実績値			8.2 5.9	8.1 5.2	8.1 4.7	8.0 4.4	8.0
	B 将来負担比率	%	目標値 実績値			11.8 -5.4	13.1 -11.3	14.4 -10.5	15.7 -9.9	17.0
	C 市の職員は信頼がおけると回答した市民の割合	%	目標値 実績値			50.4 44.1	51.8 45.0	53.2 46.4	54.6 45.8	56.0
	D 改革・改善に取り組んだ事務事業比率	%	目標値 実績値			63.0 79.4	63.5 82.4	64.0 81.3	64.5 88.6	65.0
	E 市が行っている各種サービスに満足していると回答した市民の割合	%	目標値 実績値			48.5 44.1	49.0 47.6	49.5 47.3	50.0 36.5	50.5
まちづくり指標設定の考え方		A: 財政の健全性を示す。 【((地方債の元利償還金+準元利償還金)-(償還金への特定財源+元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)÷(標準財政規模-元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)×100)により算出した各年度の比率の3ヵ年平均】...財政健全化判断比率 B: 将来の財政状況を示す。 【(将来負担額-(充当可能基金額+特定財源見込額+地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)÷(標準財政規模-元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)×100】...財政健全化判断比率 C: 市職員の信頼度を示す。 【市民アンケートの『市の職員は、信頼がおけると感じますか』において、「感じる」「まあまあ感じる」と回答した人の割合】 D: 行政改革の進捗度を示す。 【改革改善に取り組んだ事業÷全事務事業(一般会計)】 E: 行政サービスへの満足度を示す。 【市民アンケートの『市役所が行っている各種サービスに満足していますか』において、「満足している」「やや満足している」と回答した人の割合】								
目標値の設定の根拠(前提条件や考え方等)		A: 第4期財政計画に基づき目標値算出 B: 第4期財政計画に基づき目標値算出 C: 現行値から5年間で約7%の増加を目標に設定 D: 市長部局・教育委員会の各部局で、毎年1事業以上の改革・改善を図り、5年間で約3%の向上を目指す E: 現行値から5年間で約3%の増加を目標に設定								

3 予算等の推移

※当初予算額。骨格予算の年度は6月補正後

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
関連事業本数	79	76	67	72	63	62	63
関連事業予算額(単位:千円)	547,238	623,481	1,036,422	512,408	481,527	632,068	547,534
(予算額の内訳)	国庫支出金	0	0	0	7,461	0	2,391
	県支出金	10,759	6,364	5,840	7,240	9,526	12,462
	地方債	0	54,500	574,200	33,900	9,700	181,100
	その他	17,260	9,408	10,553	12,623	11,419	13,237
	一般財源	519,219	553,209	445,829	451,184	450,882	425,759

4 評価結果(施策の有効性評価)

① 目標達成度評価(目標値と実績値との比較)	
<input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	※左記の理由 ・市民アンケートによる満足度(職員の信頼度・市の行うサービス)は、目標値を下回っているが、財政の健全性を示す健全化判断比率(「実質公債費比率」、「将来負担比率」)、及び改革改善に取り組んだ事務事業比率については、目標値を大幅に上回っている。
② 時系列比較(基本計画現況値からの推移)	
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	※左記の理由 市民アンケートの「市役所が行っている各種サービスへの満足度」の減少幅が大きかったが、財政の健全化判断比率(実質公債費比率・将来負担比率)、改革改善に取り組んだ事務事業比率は、目標値を大きく上回っている。
③ 他自治体との成果実績値の比較	
<input checked="" type="checkbox"/> かなり高い成果水準である <input type="checkbox"/> どちらかと言えば高い成果水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかと言えば低い成果水準である <input type="checkbox"/> かなり低い成果水準である	※左記の理由 ・全国統一のものさし(指標)を用いた【財政診断】の指標である「財政の健全化判断比率」において、H25年度からH29年度まで連続で県内13市の中で最も良い数値であり、H30年度決算値(未確定)についても、引き続き良好な数値となっている。

5 まとめ(課題の抽出と解決の方向性)

施策の課題 (現状の問題点)	課題解決の方向性
・地方交付税の減額、合併特例措置期間終了に伴う歳入の大幅な減少 ・合併特例債の活用期限が5年延長されたが、発行残額が少なくなってきたなかで、施設の改修費用をどのように捻出していくのか。	・計画的な財政運営を行うため、的確な財政推計を行い、持続可能な財政見通しを示す。【中期財政収支見通し】 ・予算規模の適正化を図る。 ・公共施設の総量の縮減を進めていく。
・地方公務員法等の改正により、令和2年度から臨時職員、非常勤職員が会計年度任用職員となる。現在700人を超える臨時職員が在籍しており、確実に人件費増になる。	・臨時職員等の実態把握・適正配置・管理を行う。 ・臨時職員の割合が多い施設の指定管理、管理委託、民営化を図っていく。
・市税の徴収率は微増しているが、さらなる徴収率向上に取り組む必要がある。	・現年度分の徴収率を向上させ滞納繰越額を減らす。 ・納税への積極的な促し、適正な滞納処分により、徴収率の向上を図る。
・2044年度までに公共施設保有量20%、5.5万㎡削減(H27比)の目標達成	・集中取組期間(H28～H30)の実施状況を精査し、今後の方針を決定する。 ・歳出の抑制を図るため、事務事業の見直しを行う。